

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年1月1日
(第20期)	至	平成17年12月31日

## ハイブリッド・サービス株式会社

東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

(401-566)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 事業等のリスク .....	9
5. 経営上の重要な契約等 .....	10
6. 研究開発活動 .....	10
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	11
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	23
4. 株価の推移 .....	23
5. 役員の状況 .....	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	26
第5 経理の状況 .....	28
1. 連結財務諸表等 .....	29
2. 財務諸表等 .....	48
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	77
第7 提出会社の参考情報 .....	78
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	78
2. その他の参考情報 .....	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	79

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第20期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 則幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03(3262)6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 道下 寛一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03(3262)6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 道下 寛一
【縦覧に供する場所】	ハイブリッド・サービス株式会社 神奈川営業所 （神奈川県厚木市中町三丁目18番地19号） ハイブリッド・サービス株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番地26号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	-	-	-	-	23,159,471
経常利益 (千円)	-	-	-	-	526,148
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	333,132
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,169,895
総資産額 (千円)	-	-	-	-	9,486,509
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	38,356.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	5,145.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	5,058.16
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	22.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	15.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,130,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	783,542
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	171,105
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,703,839
従業員数 (人)	-	-	-	-	87
(外、平均臨時雇用者数)	( - )	( - )	( - )	( - )	( 19 )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	15,374,326	17,613,895	20,384,310	21,427,128	23,067,958
経常利益 (千円)	621,266	578,471	603,478	454,156	561,467
当期純利益 (千円)	315,677	328,027	343,470	355,885	373,159
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	274,000	546,500	568,500	568,500	620,133
発行済株式総数 (株)	1,260	55,240	55,680	55,680	57,085
純資産額 (千円)	1,108,799	1,952,807	2,004,209	1,977,159	2,217,411
総資産額 (千円)	5,238,817	6,763,327	8,704,590	9,579,213	9,515,147
1株当たり純資産額 (円)	879,999.71	35,351.32	35,375.52	35,585.30	39,216.83
1株当たり配当額 (円)	10,000.00	4,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( 1,500.00)	( 1,500.00)	( 1,500.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	250,537.86	8,008.70	5,568.12	5,674.13	5,875.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	7,999.59	5,533.36	5,559.47	5,776.58
自己資本比率 (%)	21.2	28.9	23.0	20.6	23.3
自己資本利益率 (%)	32.5	21.4	17.4	17.9	17.8
株価収益率 (倍)	-	6.8	17.6	21.7	23.5
配当性向 (%)	4.0	67.4	53.9	52.9	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,115	213,051	296,290	37,936	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,865	2,635	573,547	14,833	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	875,601	663,059	1,049,618	371,675	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	746,038	1,198,611	1,378,387	1,803,029	-
従業員数 (人)	31	33	38	47	42
(外、平均臨時雇用者数)	( 7)	( 5)	( 6)	( 6)	( 7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期以前においては、当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3. 第17期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当2,000.00円を含んでおります。

4. 平成14年2月12日付をもって1株を20株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及びストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

6. 第16期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場かつ非登録であり株価が把握できないため、記載しておりません。

7. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和61年10月	大阪プラント販売株式会社（資本金20,000千円）として大阪市東区両替町二丁目7番地にて設立 コンピュータ用インクリボン、インクジェットカートリッジの販売を開始
平成元年10月	東京都中央区に「東京支店」を開設し、首都圏を拠点に、卸売販売会社向けに営業活動を開始 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目12番地に移転 「東京支店」を閉鎖し、本社に「東京営業所」開設 トナーカートリッジの販売開始
平成2年7月	東京都中野区に物流倉庫「中野センター」開設（平成16年10月廃止）
平成4年10月	神奈川県厚木市に「神奈川営業所」開設
平成5年2月	埼玉県加須市に物流倉庫「加須センター」開設（平成12年12月廃止）
平成5年6月	札幌市中央区に「札幌営業所」開設
平成6年2月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目5番地に移転
平成6年4月	当社の物流センター業務委託会社として、100%出資子会社有限会社エヴァグリーンを設立
平成6年10月	東京都江東区に物流倉庫「大島センター」開設（平成9年3月廃止）
平成9年3月	東京都江戸川区に「船堀センター」開設（平成13年6月廃止）
平成9年8月	オフィス用品通信販売会社向け販売開始
平成10年4月	大阪市東淀川区に「大阪出張所（現大阪営業所）」開設
平成10年5月	ハイブリッド・サービス株式会社に商号変更
平成11年7月	札幌市白石区に「札幌センター」開設（平成16年10月廃止）
平成12年4月	当社の物流センター業務委託会社である有限会社コスモ（現・連結子会社）の全出資証券を取得、 100%出資子会社とする
平成12年8月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目2番地に移転
平成12年12月	有限会社エヴァグリーンの全出資証券を同社代表取締役へ譲渡し、同社との物流センター業務委託 契約を解約して、有限会社コスモへ物流センター業務を統合
平成13年6月	埼玉県八潮市に「（旧）八潮センター」開設（平成16年2月廃止）
平成14年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	ナックサービス株式会社の全株式を取得、100%出資子会社とする
平成15年10月	中国に100%出資子会社海伯力国際貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年2月	埼玉県八潮市に新物流センター「八潮センター」開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	子会社ナックサービス株式会社を清算

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社2社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボン及びOA用紙・記録メディア等の販売を行っております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

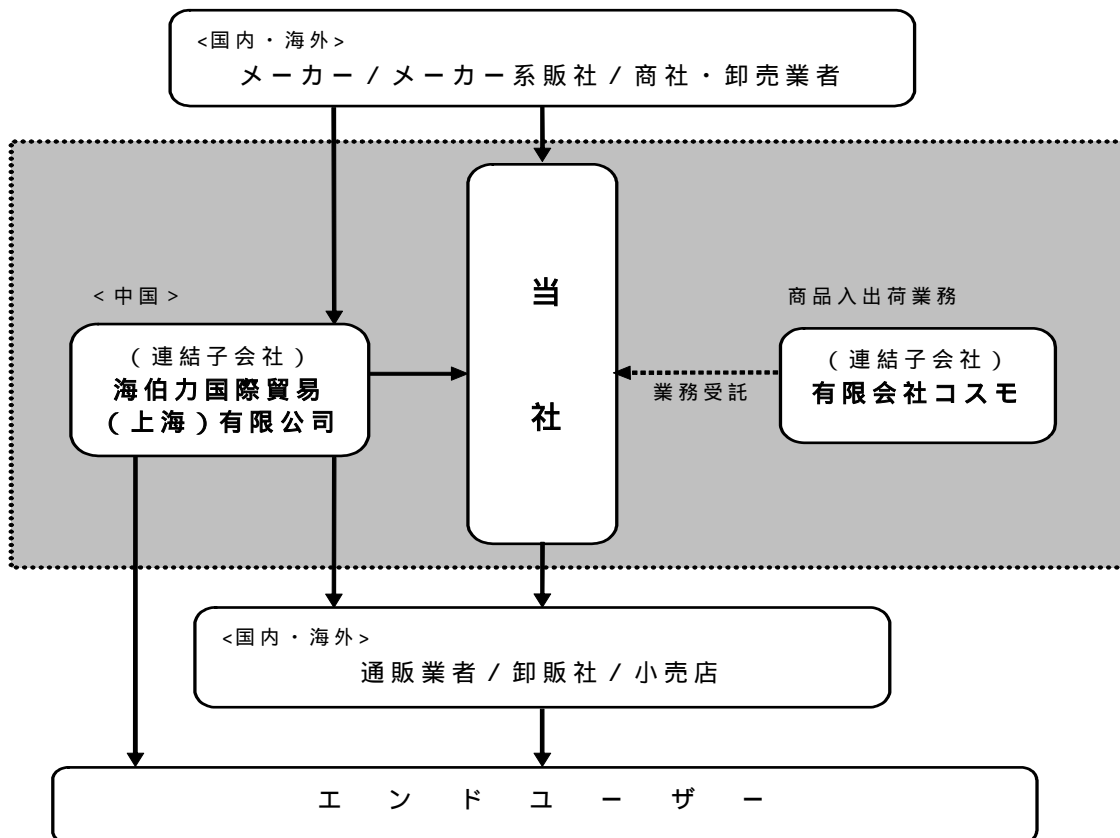
連結子会社の有限会社コスモは、当社より物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

また、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国・上海地区においてオフィス用品の通販事業を行っております。

#### その他の事業

連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品の販売を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) → 商品の流れ

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) 海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国上海市	1百万US\$	オフィス用品販売	100.0	中国における当社グループの販売を統括している。役員の兼任 2名 資金援助あり。
(連結子会社) 有限会社コスモ	埼玉県八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の入出庫業務を請け負う。役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	87 (19)
合計	87 (19)

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門に従業員を区分することが困難であるため事業部門の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 (7)	35.2	4.9	6,278,239

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、5名減少しましたのは、主として自己都合退職によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半こそ輸出の伸び悩みやIT分野の在庫調整等により生産面を中心に踊り場状態が続きましたが、いわゆる「3つの過剰（雇用・設備・負債）」の解消など企業の構造調整の進展や企業収益の増益基調が続いたことを背景に設備投資や個人消費は持ち直しの動きに転じ、国内景気は着実に回復基調で推移いたしました。

当社グループ主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、モノクロプリンタからカラープリンタへのリプレースの進展や大手企業を中心とした大型のシステム案件の増加により、プリンタの出荷台数は堅調な動きを示し、市場規模は総じて安定的に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、より一層の市場シェア拡大を図るべく、新規顧客開拓に重点を置いた積極的な営業展開を行うとともに、エリア戦略・チャネル戦略をより強化するため営業組織体制の再編を図り、営業効率の向上を推し進めてまいりました。また、商品調達コストの低減を図るためグローバルな商品調達力を強化するとともに、業務のアウトソーシング化などにより管理コストの削減に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度から子会社である有限会社コスモ、海伯力国際貿易（上海）有限公司の2社を連結子会社として連結財務諸表を作成しております。

海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国において主にオフィス用品の通販事業を行っており、取引先数や取扱アイテム数の増加に伴い売上高は順調に拡大しているものの、利益を確保するだけの水準には至っておらず、連結ベースの損益を軽微ではありますが、圧迫させる結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,159百万円、営業利益480百万円、経常利益526百万円、当期純利益は333百万円となりました。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、単体業績につきましては、売上高23,067百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益506百万円（同2.8%増）、経常利益561百万円（同23.6%増）、当期純利益は373百万円（同4.9%増）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、当連結会計年度の業績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

主力商品であるトナーカートリッジは、カラープリンタの普及拡大に伴い、カラートナーカートリッジの売上が急伸し、売上高は15,396百万円となりました。

インクジェットカートリッジは、ホームプリントの普及等により需要が増大しており、売上高は5,714百万円と伸長しました。

MROは、国内では、初期稼働率の高い地域に対する新規顧客開拓に努め、海外では、中国での通販事業が順調に推移したことから、売上高は933百万円となりました。

その他の売上高（インクリボン、OA用紙、記録メディア等）は、1,115百万円となりました。

所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動や財務活動により得た資金を売上債権の増加、たな卸資産の増加等の営業活動で使用したことにより、期首残高に比べ160百万円減少し、当連結会計年度末残高は、1,703百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,130百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加額524百万円、たな卸資産の増加額628百万円、法人税等の支払額286百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益597百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は783百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入500百万円、投資有価証券の売却による収入430百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出206百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は171百万円となりました。

これは、短期借入金の純増額300百万円、株式の発行による収入101百万円があった一方で、配当金の支払額162百万円、自己株式取得による支出68百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っていませんので、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)
トナーカートリッジ	14,543,552
インクジェットカートリッジ	5,471,070
MRO	791,248
その他	1,138,050
合計	21,943,921

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)
トナーカートリッジ	15,396,246
インクジェットカートリッジ	5,714,419
MRO	933,299
その他	1,115,505
合計	23,159,471

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	4,802,720	20.7

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界におけるマーケティングサブライム市場におきましては、カラー化の進展は見込まれるものの、全体としては成熟化傾向にあります。

さらに、当社グループは商品調達コストの低減や業務効率の向上に努めておりますが、企業間競争は激しさを増しており、利益確保が年々厳しい状況になっております。また、当社グループは特定顧客（大口取引先）、特定商品（トナーカートリッジ）に依存した売上構成になっており、これを克服するためにも、今後の事業構築の推進・経営基盤の強化が不可欠なものとなってまいりました。

このような状況のもとで当社グループは、次の重点施策を推し進め、もって事業拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

3新戦略（新地域・新規顧客・新商品）を徹底し、特にカラー化の進展が著しいカラートナーカートリッジの販売を強化してゆくとともに、新商品の発掘及び取扱商品の増加により、小売店を中心とした新たな販路の確立、適正利潤の確保を推し進めてまいります。

事業規模や取扱商品の拡大に伴い増加している変動費の見直しや人員の効率化を図り、ローコストオペレーションを目指してまいります。

海外展開におきましては、中国現地法人「海伯力国際貿易（上海）有限公司」を核として、今後もさらに成長の見込まれる中国市場への取り組みを強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 海伯力国際貿易（上海）有限公司について

平成15年10月に当社100%子会社として設立した海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国においてOA用品の通販事業等を行っております。設立間もないこともあり、売上高は順調に拡大しているものの利益を確保するだけの水準に至っておらず、損失を計上しております。早期での黒字化を目指しておりますが、他社競合や中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約50%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

(10) 競合のリスク

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの実行を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。また平成17年4月の「個人情報保護に関する法律」の施行に併せ、当社グループの個人情報保護方針を公表しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ストックオプション

当社グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
アスクル株式会社	平成9年8月21日	継続的商品供給契約	アスクルシステム（オフィス用品通販の翌日配送システム）における商材の供給契約	1年 (注)

(注) 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の2か月前までに書面による申し出がないときは、自動的に同一条件で1年間延長されるものとし、以降も同様とすることとなっております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、貸倒引当金、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらのお見積りと異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,967百万円となりました。主なものは、現金及び預金1,767百万円、受取手形及び売掛金4,542百万円、たな卸資産2,188百万円であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、519百万円となりました。有形固定資産84百万円、無形固定資産28百万円、投資その他の資産406百万円があり、投資その他の資産の主なものは、投資有価証券180百万円、繰延税金資産94百万円であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,523百万円となりました。主なものは、買掛金2,817百万円、短期借入金1,200百万円であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,793百万円となりました。主なものは、長期借入金2,500百万円であります。

#### 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、2,169百万円となりました。その内訳は、資本金620百万円、資本剰余金358百万円、利益剰余金は、当期純利益333百万円の計上及び配当金、役員賞与の実施により1,373百万円となっております。

### (3)経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

#### 営業利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,928百万円となり、売上総利益率は8.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、1,447百万円となりました。主なものは、人件費、発送配達費、地代家賃であります。

この結果、営業利益は480百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、100百万円となりました。主なものは、優先出資証券の配当金、所有株式の売却益であります。

営業外費用は、55百万円となりました。主なものは、借入金利息であります。

この結果、経常利益は526百万円となりました。

#### 当期純利益

特別利益は、92百万円となりました。主なものは、役員保険解約益であります。また、特別損失は、21百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、597百万円となり、ここから税金費用264百万円を控除した当期純利益は、333百万円となりました。

### (4)資本の財源及び資金の流動性の分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

## 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきまして、内部資金または金融機関からの借入にて資金調達しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

当連結会計年度において、当社は500株、68百万円の自己株式を取得いたしました。この結果、当連結会計年度末における自己株式の所有は1,851株となりました。今後も、当社の財政状態を勘案しつつ弾力的に自己株式の取得を実施する方針であります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

### (6) 戦略的現状と見通し

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、次期の市場規模はほぼ前年並みで推移すると予想され、利益面でも企業間競争は一層厳しさを増すものと思われれます。

当社グループは、市場ニーズに対応し、カラー化の進展が著しいカラートナーカートリッジの販売を引続き強化するとともに、適正利潤の確保を重要課題と位置付け、利益率の向上に努めてまいります。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は年々厳しさを増しており、楽観視できぬ状況となっております。

当社グループといたしましては、「3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、3新戦略（新地域・新規顧客・新商品）、ローコストオペレーション、中国での海外展開を強力に推し進め、事業拡大、経営基盤の強化に努める所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営・業務効率を高めるため27,451千円の設備投資を実施いたしました。国内では、システム開発を中心に17,648千円、海外では、物流設備等に9,802千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	事務所	6,111	168	9,218	-	27,323	42,822	13
東京営業所 (東京都千代田区)	事務所	-	-	214	-	-	214	20
本社分室 (東京都千代田区)	事務所・社宅	21,146	-	-	27,940 (13.12)	-	49,086	-
神奈川営業所 (神奈川県厚木市)	事務所	-	-	64	-	370	435	3
札幌営業所 (札幌市白石区)	事務所	1,672	-	22	-	297	1,992	3
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所	185	-	-	-	-	185	3
八潮センター (埼玉県八潮市)	物流センター	1,192	106	2,846	-	368	4,513	-
合計	-	30,309	274	12,366	27,940 (13.12)	28,359	99,250	42

##### (2) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
海伯力国際貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	事務所・倉庫	-	5,682	7,920	-	450	14,053	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。



2. 上記の他、賃借している事務所及び物流センターの年間賃借料（建物等）は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名	年間賃借料（千円）
本社 東京営業所	35,095
神奈川営業所	2,446
札幌営業所	2,940
大阪営業所	2,220
八潮センター	90,626

(2) 存外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名	年間賃借料（千円）
海伯力国際貿易(上海)有限公司	本社	11,725

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

名称	台数	リース期間 （年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
事務機器等	一式	5	2,703	8,387
営業用車両運搬具	二台	4	2,774	8,270

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,085	57,205	ジャスダック証券取引所	-
計	57,085	57,205	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,410	1,290
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,410	1,290
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,500 資本組入額 36,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	144,743	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144,743 資本組入額 72,372	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月12日 (注)1	23,940	25,200	-	274,000	-	7,500
平成14年5月20日 (注)2	21,600	46,800	67,500	341,500	67,500	75,000
平成14年9月6日 (注)3	6,000	52,800	178,500	520,000	216,300	291,300
平成14年12月20日 (注)4	600	53,400	15,000	535,000	15,300	306,600
平成14年12月31日 (注)5	1,840	55,240	11,500	546,500	-	306,600
平成15年12月31日 (注)6	440	55,680	22,000	568,500	-	306,600
平成17年12月31日 (注)7	1,405	57,085	51,633	620,133	51,633	358,233

(注) 1. 普通株式 1 株を20株に分割

2. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

3. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 70,000円

資本組入額 29,750円

払込金総額 394,800千円

4. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

5. ストックオプションの権利行使(平成14年1月1日~平成14年12月31日)による増加

6. ストックオプションの権利行使(平成15年1月1日~平成15年12月31日)による増加

7. ストックオプションの権利行使(平成17年4月1日~平成17年12月31日)による増加

8. 平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、ストックオプションの行使により、発行済株式数が120株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,410千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	14	2	1	2,185	2,219	-
所有株式数(株)	-	4,663	642	19,487	54	3	32,236	57,085	-
所有株式数の割合(%)	-	8.17	1.12	34.14	0.09	0.01	56.47	100	-

(注) 自己株式1,851株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都渋谷区大山町36番25号	19,000	33.28
永瀬 則幸	東京都渋谷区大山町36番25号	9,400	16.47
森川 潤	東京都杉並区井草 1丁目9-14	4,140	7.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2番10号	3,100	5.43
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定配当重視口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	1,000	1.75
道下 寛一	東京都日野市多摩平一丁目14-91-326	900	1.58
長江 芳実	大阪府箕面市箕面 8丁目14-40	800	1.40
新倉 敏美	埼玉県加須市富士見町14番44号	600	1.05
坂本 浩	東京都北区豊島一丁目9-1-206	475	0.83
小林 英子	東京都杉並区荻窪 1丁目56-15	391	0.69
計	-	39,806	69.73

(注) 上記のほか、自己株式が1,851株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,851	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,234	55,234	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	57,085	-	-
総株主の議決権	-	55,234	-

## 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目2番地	1,851	-	1,851	3.24
計	-	1,851	-	1,851	3.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3 当社従業員35 当社子会社取締役1 当社子会社従業員8
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年3月30日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役2 当社従業員17 当社子会社取締役1 当社子会社従業員10
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月21日決議)	600	84,000,000
前決議期間における取得自己株式	500	68,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	100	16,000,000
未行使割合(%)	16.7	19.0

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月27日決議)	1,000	140,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000	118,793,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	21,207,000
未行使割合(%)	-	15.1

### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,851

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に実施していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき1,500円(中間配当金1株につき1,500円を含め、当期の年間配当金は1株につき3,000円)を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は51.1%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化に努めるほか、事業拡大のための投資等、有効活用してまいります。

なお、第20期の中間配当についての取締役会決議は平成17年8月22日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	74,500	146,000	128,000 160,000	186,000
最低(円)	-	45,000	44,600	119,000 90,000	113,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

なお、平成14年9月6日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	186,000	159,000	146,000	137,000	140,000	148,000
最低(円)	135,000	130,000	125,000	128,000	130,000	131,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		永瀬 則幸	昭和26年6月18日生	昭和49年4月 日本電算機用品株式会社入社 昭和52年2月 株式会社シーエスケイ入社 昭和61年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）設立 当社取締役就任 平成元年10月 代表取締役社長就任（現任） 平成15年10月 海伯力国際貿易（上海）有限公司 董事（現任） 平成17年8月 有限会社コスモ代表取締役就任（現任）	9,400
常務取締役	営業部統括	森川 潤	昭和33年9月15日生	昭和58年4月 株式会社シーエスケイ入社 昭和61年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）設立発起人 平成元年10月 当社取締役就任 平成12年3月 営業部長 常務取締役就任 平成14年4月 常務取締役営業部・業務部統括 平成15年1月 常務取締役営業部統括（現任）	4,140
取締役	業務部長	新倉 敏美	昭和29年8月11日生	昭和56年5月 株式会社シーエスケイ入社 平成元年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）監査役就任 平成3年6月 当社取締役就任 平成12年4月 取締役業務部長（現任） 平成12年12月 有限会社コスモ取締役（現任） 平成15年10月 海伯力国際貿易（上海）有限公司 董事（現任）	600
取締役	管理部長	道下 寛一	昭和39年9月14日生	昭和61年4月 株式会社シーエスケイ入社 昭和63年11月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）入社 平成12年9月 管理部長 平成14年3月 当社取締役管理部長就任（現任）	900
監査役 (常勤)		淵井 晴信	昭和35年8月1日生	昭和58年4月 株式会社シーエスケイ入社 平成5年12月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）入社 平成12年7月 当社監査役就任 平成13年3月 当社入社 平成14年4月 営業部長 平成16年6月 業務部商品管理グループ長 平成17年3月 当社監査役就任（現任）	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		紅林 正徳	昭和24年8月27日生	平成2年4月 株式会社ミロク情報サービス株式 会社入社 平成4年9月 同社総務本部・IR室長 平成5年2月 株式会社デイトナ入社 同社経理部長 平成8年11月 株式会社ライコ取締役就任 平成12年3月 当社入社 管理部長 平成12年9月 経営企画室長 平成14年10月 内部監査室長 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	160
監査役		長 文弘	昭和31年3月6日生	昭和61年4月 検事任官 平成4年8月 検事退官 平成4年9月 弁護士登録 那須・井口法律事務所勤務 平成6年9月 長文弘法律事務所開設(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		棟田 裕幸	昭和29年10月24日生	昭和57年10月 新光監査法人入所 昭和60年10月 青山監査法人(現中央青山監査法 人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成元年7月 三優監査法人入所 平成5年3月 同法人社員(出資者兼役員) 平成7年3月 棟田公認会計士事務所開設(現 任) 平成11年5月 有限会社赤坂マネジメント・コン サルタント設立代表取締役(現 任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	-
計					15,400

(注) 監査役長文弘及び棟田裕幸の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

当社グループは、「迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制システム及びリスク管理体制を充実し、かつ法令遵守を徹底して、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (取締役会)

取締役会は、現在4名の体制をとっております。なお、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。

#### (監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名、計4名の体制をとっております。各監査役は監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。また、取締役会に常時出席するとともに、取締役等からの業務報告、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。社外監査役2名は弁護士ならびに公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。

#### (内部監査)

内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置し、1名の体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

#### (会計監査)

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 杉田 純	三優監査法人	6年
代表社員 業務執行社員 久保幸年		6年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及び会計士補6名により構成されております。

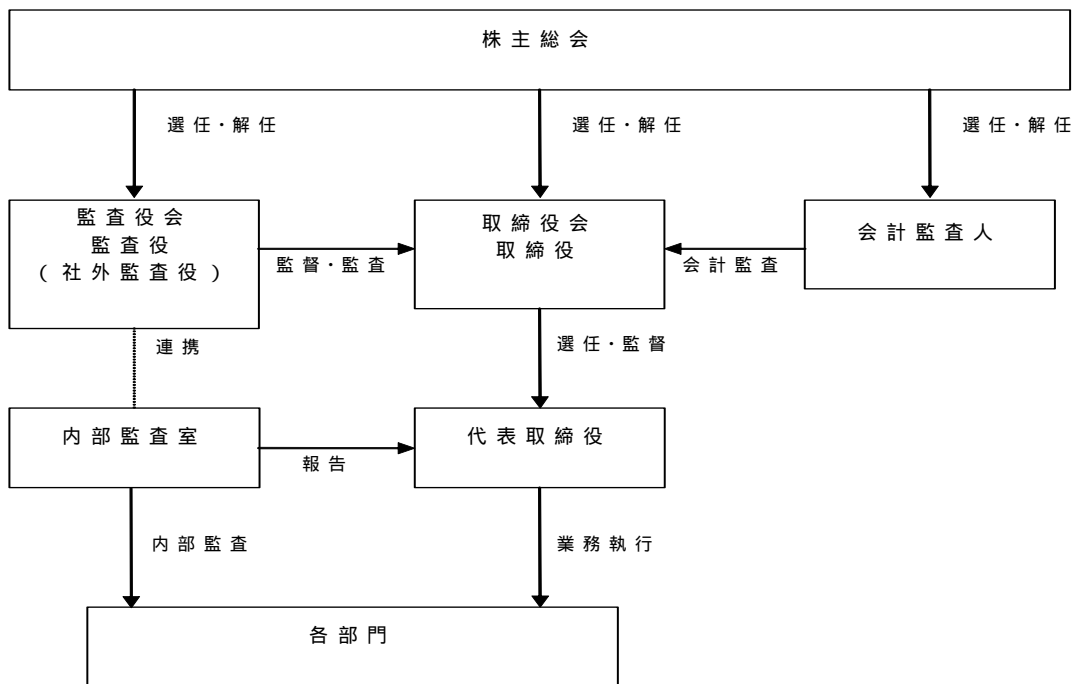
#### (相互関係)

監査役は、必要に応じ内部監査室の監査に立会うとともに、内部監査室は監査役会に常時出席し、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努めております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から、適宜監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ相互に情報・意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

#### (会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要)

当社の社外監査役長文弘、棟田裕幸の両名は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の機関・内部統制の関係を示した図表は以下のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役を支払った報酬	91,997千円
監査役を支払った報酬	24,424千円
合計	116,421千円

(注) 上記のほか、平成17年3月30日第19期定時株主総会決議に基づく取締役賞与金(43,845千円)を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の三優監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14,400千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			1,767,882	
2.受取手形及び売掛金	1		4,542,375	
3.たな卸資産			2,188,408	
4.繰延税金資産			29,417	
5.その他			443,917	
貸倒引当金			4,830	
流動資産合計			8,967,172	94.5
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物		37,265		
減価償却累計額		6,956	30,309	
(2)車両運搬具		10,588		
減価償却累計額		4,630	5,957	
(3)土地			27,940	
(4)その他		44,727		
減価償却累計額		24,440	20,286	
有形固定資産合計			84,493	0.9
2.無形固定資産			28,810	0.3
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			180,054	
(2)長期貸付金			6,835	
(3)繰延税金資産			94,815	
(4)その他			126,166	
貸倒引当金			1,837	
投資その他の資産合計			406,033	4.3
固定資産合計			519,337	5.5
資産合計			9,486,509	100.0



		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1.買掛金		2,817,684	
2.短期借入金		1,200,000	
3.未払法人税等		126,982	
4.賞与引当金		4,293	
5.その他		374,264	
流動負債合計		4,523,225	47.7
固定負債			
1.長期借入金		2,500,000	
2.退職給付引当金		14,810	
3.その他		278,578	
固定負債合計		2,793,388	29.4
負債合計		7,316,614	77.1
<b>(資本の部)</b>			
資本金	2	620,133	6.5
資本剰余金		358,233	3.8
利益剰余金		1,373,406	14.5
その他有価証券評価差額 金		40,036	0.4
為替換算調整勘定		9,019	0.1
自己株式	3	230,934	2.4
資本合計		2,169,895	22.9
負債及び資本合計		9,486,509	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,159,471	100.0
売上原価			21,230,778	91.7
売上総利益			1,928,692	8.3
販売費及び一般管理費	1		1,447,727	6.2
営業利益			480,964	2.1
営業外収益				
1. 受取利息		7,712		
2. 受取配当金		37,414		
3. 有価証券売却益		49,786		
4. その他		5,488	100,402	0.4
営業外費用				
1. 支払利息		48,915		
2. その他		6,303	55,218	0.2
経常利益			526,148	2.3
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		4,744		
2. 投資有価証券売却益		4,992		
3. 役員保険解約益		82,936	92,673	0.4
特別損失				
1. 前期損益修正損	2	6,128		
2. 固定資産売却損	3	256		
3. 固定資産除却損	4	1,106		
4. 投資有価証券評価損		7,506		
5. クーボン・スワップ解 約損		6,509	21,507	0.1
税金等調整前当期純利 益			597,314	2.6
法人税、住民税及び事 業税		253,500		
法人税等調整額		10,682	264,182	1.2
当期純利益			333,132	1.4

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			306,600
資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による増加		51,633	51,633
資本剰余金期末残高			358,233
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,247,766
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		333,132	333,132
利益剰余金減少高			
1. 配当金		163,647	
2. 役員賞与		43,845	207,492
利益剰余金期末残高			1,373,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		597,314
2. 減価償却費		17,498
3. 貸倒引当金の増減額 (減少: )		15,644
4. 賞与引当金の増減額 (減少: )		392
5. 退職給付引当金の増減額 (減少: )		480
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		278,294
7. 受取利息及び受取配当金		45,127
8. 支払利息		48,915
9. 固定資産売却損		256
10. 固定資産除却損		1,106
11. 有価証券売却益		49,786
12. 投資有価証券売却益		4,992
13. 投資有価証券評価損		7,506
14. 保険解約益		82,936
15. 売上債権の増減額(増加: )		524,480
16. たな卸資産の増減額 (増加: )		628,880
17. 仕入債務の増減額(減少: )		82,318
18. 長期未払金の増減額 (減少: )		276,578
19. 役員賞与の支払額		43,845
20. その他		28,150
小計		835,193
利息及び配当金の受取額		39,918
利息の支払額		48,843
法人税等の支払額		286,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,130,558

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期性預金の預入による支出		12,012
2. 有価証券の取得による支出		994,068
3. 有価証券の償還による収入		1,000,000
4. 投資有価証券の取得による支出		206,072
5. 投資有価証券の売却による収入		430,245
6. 投資有価証券の償還による収入		500,000
7. 有形固定資産の取得による支出		17,106
8. 有形固定資産の売却による収入		1,018
9. 無形固定資産の取得による支出		8,834
10. 貸付金の回収による収入		12,213
11. 保険積立金の減少による収入		83,447
12. その他		5,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		783,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額		300,000
2. 株式の発行による収入		101,545
3. 自己株式の取得による支出		68,000
4. 配当金の支払額		162,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,105
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,128
現金及び現金同等物の増減額		160,781
現金及び現金同等物の期首残高		1,864,621
現金及び現金同等物期末残高		1,703,839

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ</p> <p>なお、海伯力国際貿易(上海)有限公司及び有限会社コスモについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          ・時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品          移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="536 1682 887 1749"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          定率法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p>	建物	3年～50年	工具器具備品	4年～15年
建物	3年～50年				
工具器具備品	4年～15年				

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>...通貨オプション取引</li> <li>...クーポン・スワップ取引</li> <li>...為替予約取引</li> <li>...金利スワップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>...外貨建金銭債務</li> <li>...予定取引</li> <li>...借入金利息</li> </ul> </li> </ul>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1. 連結会計年度末日満期手形	
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	
受取手形	8,671千円
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,085株であります。	
3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,851株であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
発送配達費	217,951千円
給料手当	381,369千円
地代家賃	176,992千円
賞与引当金繰入額	4,293千円
退職給付費用	12,662千円
2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	
過年度売上高修正損	6,128千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	256千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	1,048千円
工具器具備品	58千円
計	1,106千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,767,882千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,043千円
金	
現金及び現金同等物	1,703,839千円

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	9,433	4,477	4,955
工具器具備品	13,105	4,805	8,300
合計	22,539	9,283	13,256

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	4,377 千円
一年超	9,020 千円
合計	13,398 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当  
額

支払リース料	5,074 千円
減価償却費相当額	4,843 千円
支払利息相当額	239 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差  
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、  
利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年内	978 千円
一年超	2,282 千円
合計	3,260 千円

( 有価証券関係 )

当連結会計年度 ( 平成17年12月31日 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,109	125,855	67,745
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,109	125,855	67,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,929	1,699	230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,929	1,699	230
合計		60,039	127,554	67,514

( 注 ) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,506千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 ( 千円 )	売却益の合計額 ( 千円 )	売却損の合計額 ( 千円 )
430,245	55,071	293

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	52,500

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨オプション取引

クーポン・スワップ取引

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

予約取引

借入金利息

ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

当連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の利用目的、取組方針取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金(旧東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,810千円
退職給付引当金	14,810千円

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は88,686千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,662千円
退職給付費用	12,662千円

(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 ( 平成17年12月31日 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 千円 )	
繰延税金資産	
未払事業税否認	9,045
長期未払金否認	112,567
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,914
未払費用否認	6,715
商品処分損・評価損否認	6,078
その他	11,390
計	151,711
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27,478
繰延税金資産の純額	124,233
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
( % )	
法定実効税率	40.7
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	0.3
税額控除	0.2
欠損金子会社の未認識税務利益	3.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当連結グループは、マーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	U-PHONE株式会社	東京都千代田区	50,000	卸売業	なし	-	商品の仕入れ	商品の仕入れ	2,193	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・商品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. U-PHONE株式会社は、当社代表取締役社長 永瀬則幸及びその近親者が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。



## ( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	38,356円55銭
1株当たり当期純利益金額	5,145円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,058円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	333,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,309
(うち利益処分による取締役賞与金)	(51,309)
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,822
期中平均株式数(株)	54,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	942
(うち新株予約権)	(942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

## ( 重要な後発事象 )

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
<p>当社は、平成18年2月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p>	
(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容	
取得する株式の種類	
当社普通株式	
取得する株式の総数	
1,000株(上限)	
取得価格の総額	
140,000千円(上限)	
取得の方法	
JASDAQ証券取引所における市場買付	
(2) 取得日	
平成18年3月1日～平成18年3月28日	
(3) その他	
上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000株(取得価格118,793千円)を取得いたしました。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,200,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,500,000	2,500,000	1.65	平成21年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,400,000	3,700,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	2,500,000	-

3. 連結初年度のため前期末残高欄には期首残高を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,855,060		1,682,648	
2.受取手形	1	62,662		51,570	
3.売掛金		3,945,994		4,484,713	
4.商品		1,378,437		2,084,048	
5.未着品		173,147		67,859	
6.前渡金		32,076		40,299	
7.前払費用		28,650		26,777	
8.未収入金		142,368		109,649	
9.買建通貨オプション		-		141,192	
10.繰延ヘッジ損失		702,966		-	
11.繰延税金資産		40,795		29,417	
12.その他		52,596		114,607	
貸倒引当金		10,992		4,830	
流動資産合計		8,403,764	87.7	8,827,953	92.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		34,590		37,265	
減価償却累計額		6,606	27,983	6,956	30,309
(2)車両運搬具		4,702		4,702	
減価償却累計額		4,316	386	4,427	274
(3)工具器具備品		32,269		34,632	
減価償却累計額		17,197	15,072	22,265	12,366
(4)土地			27,940		27,940
有形固定資産合計			71,382		70,890
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			24,993		26,441
(2)電話加入権			1,918		1,918
無形固定資産合計			26,911		28,359
			0.8		0.7
			0.3		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		732,603		180,054	
(2) 関係会社株式		21,820		108,788	
(3) 出資金		10		500	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(5) 従業員長期貸付金		19,049		6,835	
(6) 関係会社長期貸付金		64,604		72,868	
(7) 破産更生債権等		11,091		1,919	
(8) 長期前払費用		906		1,678	
(9) 敷金保証金		105,797		111,391	
(10) 繰延税金資産		121,105		94,848	
(11) その他		8,488		7,978	
貸倒引当金		11,320		1,917	
投資その他の資産合計		1,077,155	11.2	587,943	6.2
固定資産合計		1,175,448	12.3	687,193	7.2
資産合計		9,579,213	100.0	9,515,147	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,900,002		2,815,831	
2. 短期借入金		900,000		1,200,000	
3. 未払金		58,616		60,286	
4. 未払費用		35,689		35,726	
5. 未払法人税等		146,134		124,415	
6. 前受金		3,610		-	
7. 預り金		8,503		8,388	
8. 賞与引当金		4,686		4,293	
9. 売建通貨オプション		325,359		-	
10. 繰延ヘッジ利益		-		179,456	
11. クーボン・スワップ		373,973		-	
12. その他		52,252		75,948	
流動負債合計		4,808,829	50.2	4,504,346	47.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		2,500,000		2,500,000	
2. 退職給付引当金		14,330		14,810	
3. 役員退職慰労引当金		278,294		-	
4. 長期未払金		-		276,578	
5. その他		600		2,000	
固定負債合計		2,793,224	29.2	2,793,388	29.4
負債合計		7,602,054	79.4	7,297,735	76.7
(資本の部)					
資本金	2	568,500	5.9	620,133	6.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		306,600		358,233	
資本剰余金合計		306,600	3.2	358,233	3.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		17,560		17,560	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		150,200		150,200	
3. 当期末処分利益		1,096,514		1,262,182	
利益剰余金合計		1,264,274	13.2	1,429,942	15.0
その他有価証券評価差額 金		718	0.0	40,036	0.4
自己株式	4	162,934	1.7	230,934	2.4
資本合計		1,977,159	20.6	2,217,411	23.3
負債資本合計		9,579,213	100.0	9,515,147	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,427,128	100.0		23,067,958	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,447,605			1,378,437		
2. 当期商品仕入高		19,350,245			21,864,988		
計		20,797,850			23,243,425		
3. 他勘定振替高	1	10,531			7,484		
4. 商品期末たな卸高		1,378,437	19,408,881	90.6	2,084,048	21,151,892	91.7
売上総利益			2,018,246	9.4		1,916,065	8.3
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		347,987			350,497		
2. 容器包装費		32,465			24,805		
3. 販売促進費	1	130,069			101,494		
4. 貸倒引当金繰入額		439			-		
5. 役員報酬		127,044			116,421		
6. 給料手当		282,035			296,781		
7. 従業員賞与		51,894			58,507		
8. 賞与引当金繰入額		4,686			4,293		
9. 退職給付費用		10,481			12,662		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		11,467			-		
11. 厚生費		62,890			61,830		
12. 旅費交通費		28,713			18,862		
13. 減価償却費		14,366			15,585		
14. 地代家賃		163,276			165,175		
15. その他	1	257,530	1,525,350	7.1	182,620	1,409,539	6.1
営業利益			492,895	2.3		506,526	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		5,661			48,092		
2. 有価証券利息		5,343			-		
3. 保険解約益		2,955			-		
4. 有価証券売却益		6,185			49,786		
5. 有価証券賃貸料		4,089			-		
6. その他		4,377	28,614	0.1	11,268	109,147	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		44,525			48,915		
2. 為替差損		20,455			-		
3. その他		2,373	67,353	0.3	5,291	54,206	0.2
経常利益			454,156	2.1		561,467	2.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			4,664		
2. 投資有価証券売却益		43,504			4,992		
3. 役員保険解約益		178,503	222,007	1.0	82,936	92,593	0.4
特別損失							
1. 前期損益修正損	2	-			6,128		
2. 固定資産除却損	3	4,582			1,106		
3. 投資有価証券評価損		-			7,506		
4. 子会社清算損		50,000			-		
5. クーポン・スワップ解約損		-	54,582	0.2	6,509	21,251	0.1
税引前当期純利益			621,581	2.9		632,809	2.7
法人税、住民税及び事業税		283,000			249,000		
法人税等調整額		17,303	265,696	1.2	10,650	259,650	1.1
当期純利益			355,885	1.7		373,159	1.6
前期繰越利益			822,991			971,176	
中間配当額			82,362			82,153	
当期末処分利益			1,096,514			1,262,182	

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		621,581
2. 減価償却費		14,366
3. 貸倒引当金の増減額 (減少: )		9,482
4. 賞与引当金の増減額 (減少: )		1,259
5. 退職給付引当金の増減額 (減少: )		1,751
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		11,467
7. 受取利息及び受取配当金		5,661
8. 有価証券利息		5,343
9. 有価証券賃貸料		4,089
10. 支払利息		44,525
11. 有形固定資産除却損		4,582
12. 有価証券売却益		6,185
13. 投資有価証券売却益		43,504
14. 保険解約益		181,459
15. 子会社清算損		50,000
16. 売上債権の増減額 (増加: )		506,741
17. たな卸資産の増減額 (増加: )		152,984
18. 仕入債務の増減額 (減少: )		231,777
19. 前渡金の増減額 (増加: )		7,020
20. 前払費用の増減額 (増加: )		6,457
21. 未払費用の増減額 (減少: )		562
22. 未払消費税等の増減額 (減少: )		3,572
23. 役員賞与の支払額		34,500
24. その他		11,959
小計		328,940



		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		13,843
利息の支払額		44,018
法人税等の支払額		260,829
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		37,936
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		
1. 定期性預金の預入によ る支出		12,010
2. 投資有価証券の取得に よる支出		288,027
3. 投資有価証券の売却に よる収入		115,827
4. 有形固定資産の取得に よる支出		9,388
5. 無形固定資産の取得に よる支出		8,159
6. 貸付けによる支出		68,415
7. 貸付金の回収による収 入		33,292
8. 保険積立金の増加によ る支出		17,319
9. 保険積立金の減少によ る収入		289,377
10. 敷金保証金の増加によ る支出		29,707
11. 敷金保証金の減少によ る収入		9,363
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		14,833

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額		1,800,000
2. 長期借入による収入		2,500,000
3. 自己株式の取得による支出		162,934
4. 配当金の支払額		165,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		371,675
現金及び現金同等物に係る換算差額		196
現金及び現金同等物の増減額		424,641
現金及び現金同等物の期首残高		1,378,387
現金及び現金同等物の期末残高		1,803,029

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,096,514		1,262,182
利益処分量					
1. 配当金		81,493		82,851	
2. 取締役賞与金		43,845	125,338	51,309	134,160
次期繰越利益			971,176		1,128,021

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	-	新株発行費 支出時に全額費用処理
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年8月6日開催の取締役会及び監査役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。そのため、平成16年7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            -</p> <p>(追加情報)            前事業年度において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段               <ul style="list-style-type: none"> <li>...通貨オプション取引</li> <li>...クーポン・スワップ取引</li> <li>...為替予約取引</li> <li>...金利スワップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象               <ul style="list-style-type: none"> <li>...外貨建金銭債務</li> <li>...予定取引</li> <li>...借入金利息</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針            内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。          なお、前事業年度における「未収入金」の金額は4,830千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「買建通貨オプション」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度における「買建通貨オプション」の金額は48,324千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度における「保険積立金」の金額は8,488千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度における「保険料」の金額は62,398千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「買建通貨オプション」は資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。          なお、前事業年度における「買建通貨オプション」の金額は48,324千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延ヘッジ損失」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度における「繰延ヘッジ損失」の金額は75,623千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「売建通貨オプション」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度における「売建通貨オプション」の金額は56,868千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「クーポン・スワップ」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度における「クーポン・スワップ」の金額は18,754千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度における「有価証券利息」の金額は6,272千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。          なお、当事業年度における「有価証券賃貸料」の金額は1,288千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,987千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">220,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,680株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額718千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,351株であります。</p>	受取手形	6,987千円	授権株式数	普通株式	220,000株	発行済株式総数	普通株式	55,680株	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,671千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">220,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,085株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額40,036千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,851株であります。</p>	受取手形	8,671千円	授権株式数	普通株式	220,000株	発行済株式総数	普通株式	57,085株
受取手形	6,987千円																
授権株式数	普通株式	220,000株															
発行済株式総数	普通株式	55,680株															
受取手形	8,671千円																
授権株式数	普通株式	220,000株															
発行済株式総数	普通株式	57,085株															





## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,544</td> <td>5,596</td> <td>6,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,462</td> <td>7,406</td> <td>11,055</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>6,670</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,907</td> <td>19,673</td> <td>18,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">4,971 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">13,398 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,370 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,070 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,682 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">334 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">-</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	12,544	5,596	6,948	工具器具備品	18,462	7,406	11,055	ソフトウェア	6,900	6,670	230	合計	37,907	19,673	18,233	一年内	4,971 千円	一年超	13,398 千円	合計	18,370 千円	支払リース料	8,070 千円	減価償却費相当額	7,682 千円	支払利息相当額	334 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>4,477</td> <td>4,955</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>4,805</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>9,283</td> <td>13,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">4,377 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,020 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,398 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,074 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,843 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,282 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,260 千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	4,477	4,955	工具器具備品	13,105	4,805	8,300	合計	22,539	9,283	13,256	一年内	4,377 千円	一年超	9,020 千円	合計	13,398 千円	支払リース料	5,074 千円	減価償却費相当額	4,843 千円	支払利息相当額	239 千円	一年内	978 千円	一年超	2,282 千円	合計	3,260 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	12,544	5,596	6,948																																																																
工具器具備品	18,462	7,406	11,055																																																																
ソフトウェア	6,900	6,670	230																																																																
合計	37,907	19,673	18,233																																																																
一年内	4,971 千円																																																																		
一年超	13,398 千円																																																																		
合計	18,370 千円																																																																		
支払リース料	8,070 千円																																																																		
減価償却費相当額	7,682 千円																																																																		
支払利息相当額	334 千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	9,433	4,477	4,955																																																																
工具器具備品	13,105	4,805	8,300																																																																
合計	22,539	9,283	13,256																																																																
一年内	4,377 千円																																																																		
一年超	9,020 千円																																																																		
合計	13,398 千円																																																																		
支払リース料	5,074 千円																																																																		
減価償却費相当額	4,843 千円																																																																		
支払利息相当額	239 千円																																																																		
一年内	978 千円																																																																		
一年超	2,282 千円																																																																		
合計	3,260 千円																																																																		

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,106	49,997	19,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,106	49,997	19,891
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	148,785	130,106	18,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,785	130,106	18,679
合計		178,891	180,103	1,211

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
239,431	50,226	536

4. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	552,500

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

前事業年度  
(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨オプション取引

クーポン・スワップ取引

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

予約取引

借入金利息

ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

前事業年度  
(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。

また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

前事業年度(平成16年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,330千円
退職給付引当金	14,330千円

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は75,910千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	10,481千円
退職給付費用	10,481千円

(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,972</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">113,266</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,378</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">6,299</td> </tr> <tr> <td>商品処分損否認</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,394</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,901</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	12,972	役員退職慰労引当金繰入額否認	113,266	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,378	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,003	未払費用否認	6,299	商品処分損否認	9,600	その他	8,874	計	162,394	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	492	繰延税金資産の純額	161,901	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,045</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">112,567</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">6,715</td> </tr> <tr> <td>商品処分損・評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,744</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,265</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	9,045	長期未払金否認	112,567	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,914	未払費用否認	6,715	商品処分損・評価損否認	6,078	その他	11,422	計	151,744	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27,478	繰延税金資産の純額	124,265
繰延税金資産																																															
未払事業税否認	12,972																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	113,266																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,378																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,003																																														
未払費用否認	6,299																																														
商品処分損否認	9,600																																														
その他	8,874																																														
計	162,394																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	492																																														
繰延税金資産の純額	161,901																																														
繰延税金資産																																															
未払事業税否認	9,045																																														
長期未払金否認	112,567																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,914																																														
未払費用否認	6,715																																														
商品処分損・評価損否認	6,078																																														
その他	11,422																																														
計	151,744																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	27,478																																														
繰延税金資産の純額	124,265																																														

( 持分法損益等 )

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については記載しておりません。

前事業年度 ( 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 )
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

前事業年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）  
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	有限会社コスモ	埼玉県八潮市	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の入出荷管理	業務委託	135,600	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。
- (2) 上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与及び役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、14,010千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,585円30銭	1株当たり純資産額	39,216円83銭
1株当たり当期純利益金額	5,674円13銭	1株当たり当期純利益金額	5,875円96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,559円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,776円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	355,885	373,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,845	51,309
(うち利益処分による取締役賞与金)	(43,845)	(51,309)
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,040	321,850
期中平均株式数(株)	54,993	54,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,134	942
(うち新株予約権)	(1,134)	(942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は平成18年2月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>取得価格の総額 140,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 JASDAQ証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成18年3月1日～平成18年3月28日</p> <p>(3) その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000株(取得価格118,793千円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新光証券株式会社	100,000	59,400
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		美樹工業株式会社	34,000	32,640
		三菱鉛筆株式会社	13,000	17,095
		株式会社大塚商会	500	6,505
		株式会社東研	10,000	5,940
		株式会社りそなホールディング	9	4,275
		株式会社イー・プレイヤーズ	25	2,500
		トッパン・フォームズ株式会社	1,000	1,699
計		158,584	180,054	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	34,590	5,446	2,771	37,265	6,956	2,072	30,309
車両運搬具	4,702	-	-	4,702	4,427	111	274
工具器具備品	32,269	2,851	489	34,632	22,265	5,499	12,366
土地	27,940	-	-	27,940	-	-	27,940
有形固定資産計	99,502	8,297	3,260	104,539	33,649	7,683	70,890
無形固定資産							
ソフトウェア	33,971	9,351	5,363	37,959	11,517	7,902	26,441
電話加入権	1,918	-	-	1,918	-	-	1,918
無形固定資産計	35,889	9,351	5,363	39,877	11,517	7,902	28,359
長期前払費用	3,518	1,783	-	5,302	3,624	1,012	1,678
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		568,500	51,633	-	620,133
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(55,680)	(1,405)	(-)	(57,085)
	普通株式（注）2（千円）	568,500	51,633	-	620,133
	計（株）	(55,680)	(1,405)	(-)	(57,085)
	計（千円）	568,500	51,633	-	620,133
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）2（千円）	306,600	51,633	-	358,233
	計（千円）	306,600	51,633	-	358,233
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	17,560	-	-	17,560
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	150,200	-	-	150,200
	計（千円）	167,760	-	-	167,760

- （注） 1. 当期末における自己株式数は1,851株であります。  
2. 当期増加額はストックオプションの権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	22,312	6,747	10,900	11,412	6,747
賞与引当金	4,686	4,293	4,686	-	4,293
役員退職慰労引当金	278,294	-	-	278,294	-

- （注） 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。  
2. 平成16年8月6日開催の取締役会及び監査役会にて平成16年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成17年3月30日開催の定時株主総会にて、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金を取崩し、長期末払金として計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	753
預金	
当座預金	65,918
普通預金	1,551,932
定期預金	64,043
小計	1,681,894
合計	1,682,648

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水三島紙工株式会社	14,282
ソレクトロン株式会社	11,405
滝商事株式会社	5,536
株式会社レイメイ藤井	5,155
日本ユニシスサプライ株式会社	4,874
その他	10,316
合計	51,570

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 1月	21,134
2月	13,533
3月	11,351
4月	5,550
合計	51,570

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル株式会社	647,639
株式会社データリンク	399,810
株式会社樫村	268,614
フォーレスト株式会社	211,111
株式会社アビー	202,538
その他	2,754,998
合計	4,484,713

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
3,945,994	24,204,148	23,665,429	4,484,713	84.1	63.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ	1,748,620
インクジェットカートリッジ	218,414
OA用紙	99,296
その他	17,716
合計	2,084,048

ホ．未着品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ	67,859
合計	67,859

b. 負債の部  
イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	568,106
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	530,280
キヤノン販売株式会社	487,174
株式会社エス・ワイ・シー	192,111
株式会社総合出版	105,105
その他	933,052
合計	2,815,831

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社UFJ銀行	300,000
商工組合中央金庫	200,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
中央三井信託銀行株式会社	100,000
合計	1,200,000

ハ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	700,000
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社東京三菱銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社UFJ銀行	400,000
合計	2,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）1．当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2．決算公告については、ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.aspir.co.jp/kessan/2743/2743.html>）



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出。

#### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月22日 至 平成17年6月30日）平成17年7月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月27日 至 平成18年2月28日）平成18年3月3日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

第20期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月22日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成17年10月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度による新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月 日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月 日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月 日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。